



平成 21 年 5 月 1 日
国土交通省住宅局建築指導課

構造設計一級建築士／設備設計一級建築士の確保見込み等 に関するアンケート調査の結果について

本年5月27日から施行される一定の建築物の構造設計／設備設計への構造設計一級建築士／設備設計一級建築士の関与の義務づけに関し、その円滑な施行を図るため、制度の認知度や各建築士事務所における構造設計一級建築士／設備設計一級建築士の確保の見込み等を把握することを目的に、建築士事務所を対象としたアンケート調査を行いました。

この度、調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

なお、本アンケートにおいて構造設計一級建築士／設備設計一級建築士の確保の目処が立っていないと回答された建築士事務所については、都道府県建築設計サポートセンター等に関する情報を提供するとともに、資格者確保の見込み等についての再度のアンケート調査や都道府県による資格者確保の支援等を行っていく予定です。また、法適合確認に関する講習会を実施するなど本制度の円滑施行に向けた取組みを引き続き実施していく予定です。

問い合わせ先

国土交通省住宅局建築指導課 03-5253-8111 内線(39-532, 39-527)

大島、東山

I 調査概要

(1) 調査対象

イ 構造設計

平成 20 年1月から 12 月までに建築確認・計画通知された構造計算適合性判定（ピアチェック）対象物件を設計した建築士事務所（代表となる設計者が所属する建築士事務所）

ロ 設備設計

平成 18 年4月から平成 20 年 12 月までに建築確認・計画通知された階数が3以上かつ床面積 5,000 m²超の物件を設計した建築士事務所（代表となる設計者が所属する建築士事務所）

(2) 調査方法 ウェブアンケートによる調査

(3) 調査期間 平成21年2月26日（木）～3月11日（水）

(4) 回収率

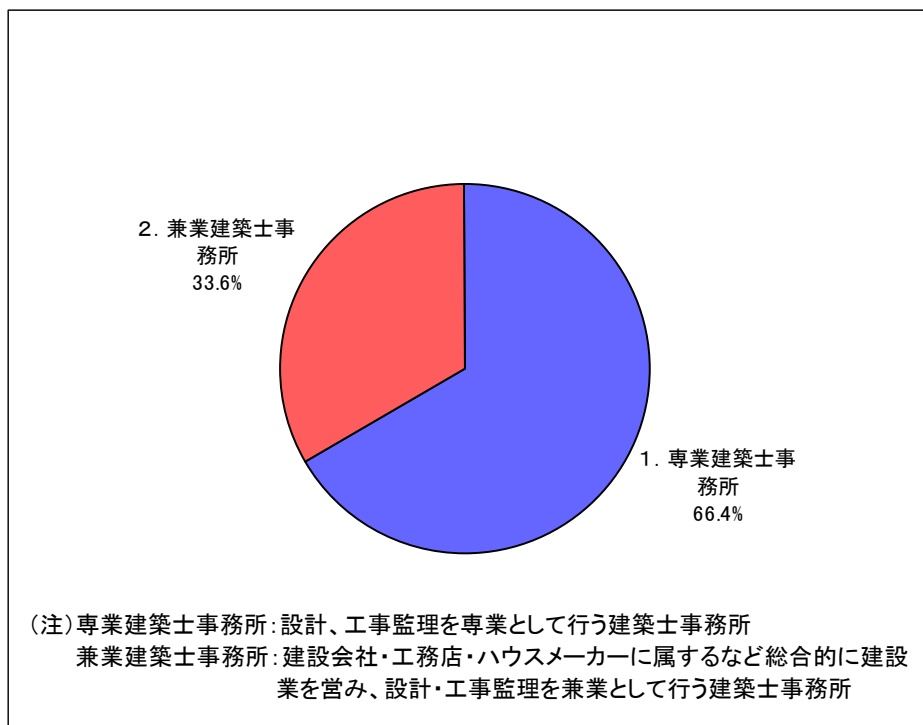
イ 構造設計 31.4%（回収数 2,469 事務所／発送数 7,857 事務所）

ロ 設備設計 36.4%（回収数 726 事務所／発送数 1,996 事務所）

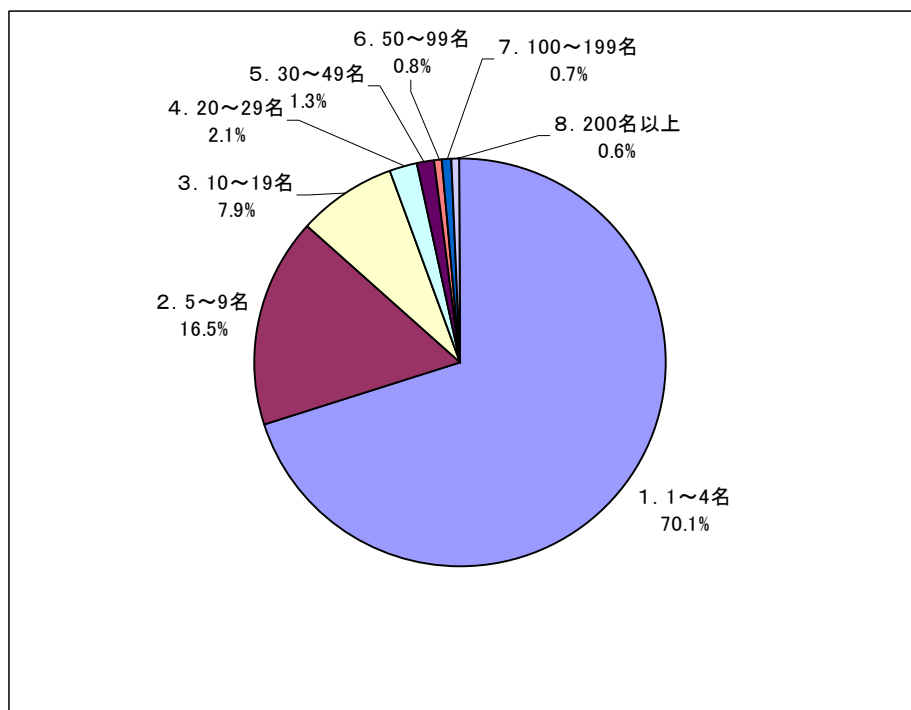
Ⅱ 構造設計一級建築士の確保見込み等に関するアンケート

1. 回答事務所の属性

(1) 専業・兼業 (n=2,469)

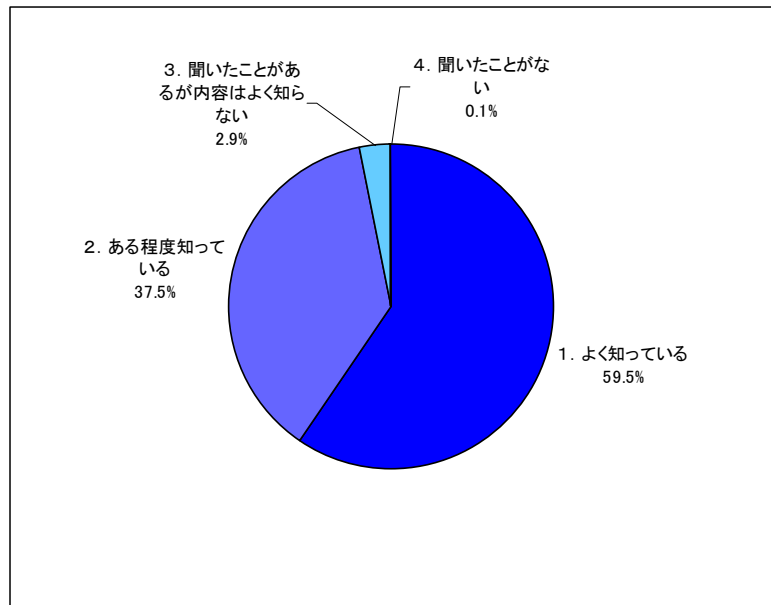


(2) 一級建築士の人数 (n=2,469)

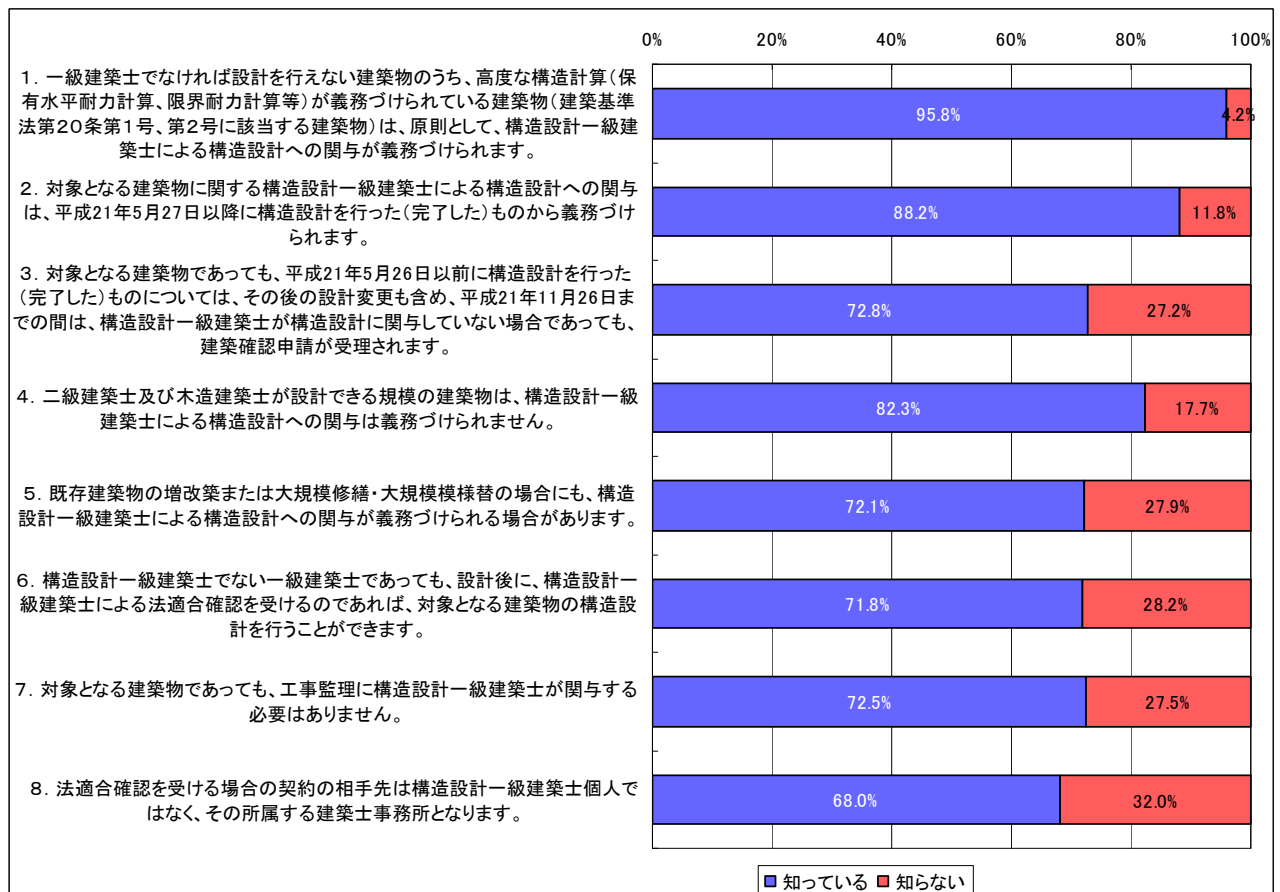


2. アンケート調査結果

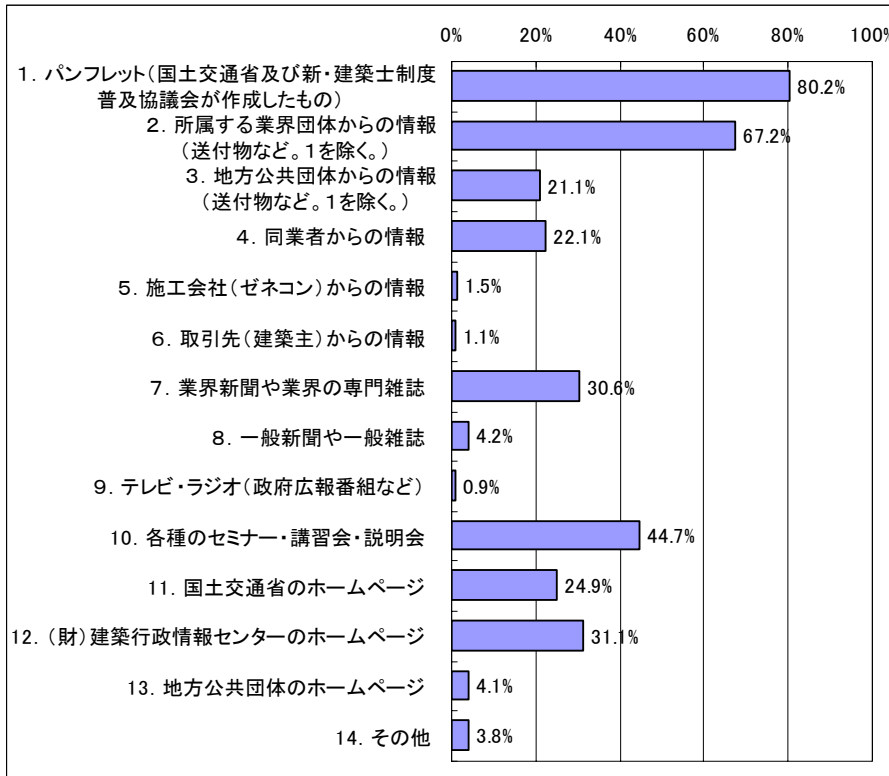
- (1) 構造設計に関し、高度な専門能力を必要とする一定の建築物(以下「対象となる建築物」といいます。)の構造設計に関する資格として構造設計一級建築士制度が創設されたことをご存知ですか。(n=2,469)



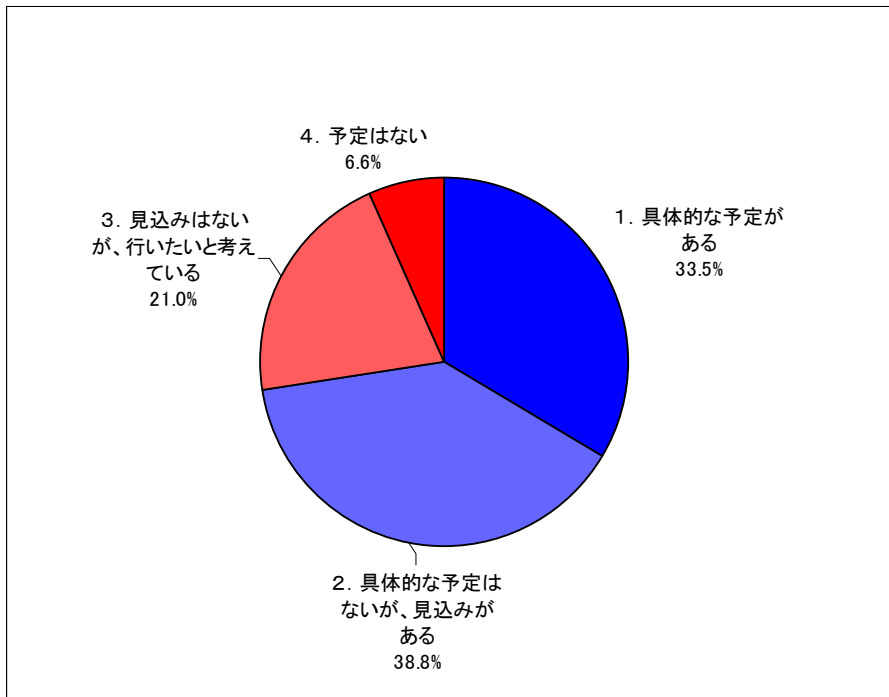
- (2) 構造設計一級建築士による構造設計への関与の義務づけについて、次のようなことが規定されていますが、それぞれについて、ご存知かどうかを教えてください。(n=2,469)



(3) 構造設計一級建築士による構造設計への関与の義務づけについて、どのように情報を得ましたか。(複数回答可)(n=2,469)

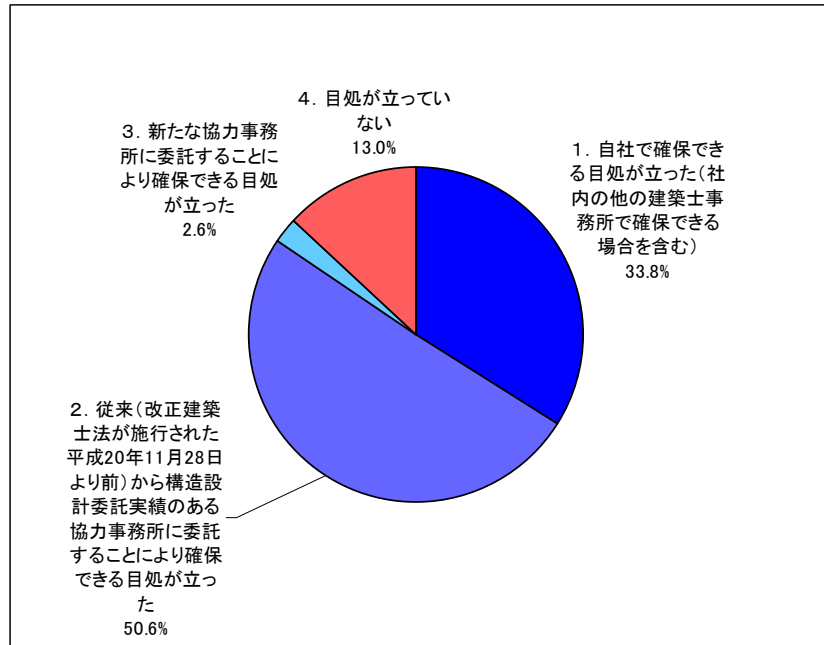


(4) 対象となる建築物について、今後の設計業務の予定をおたずねします。(n=2,469)

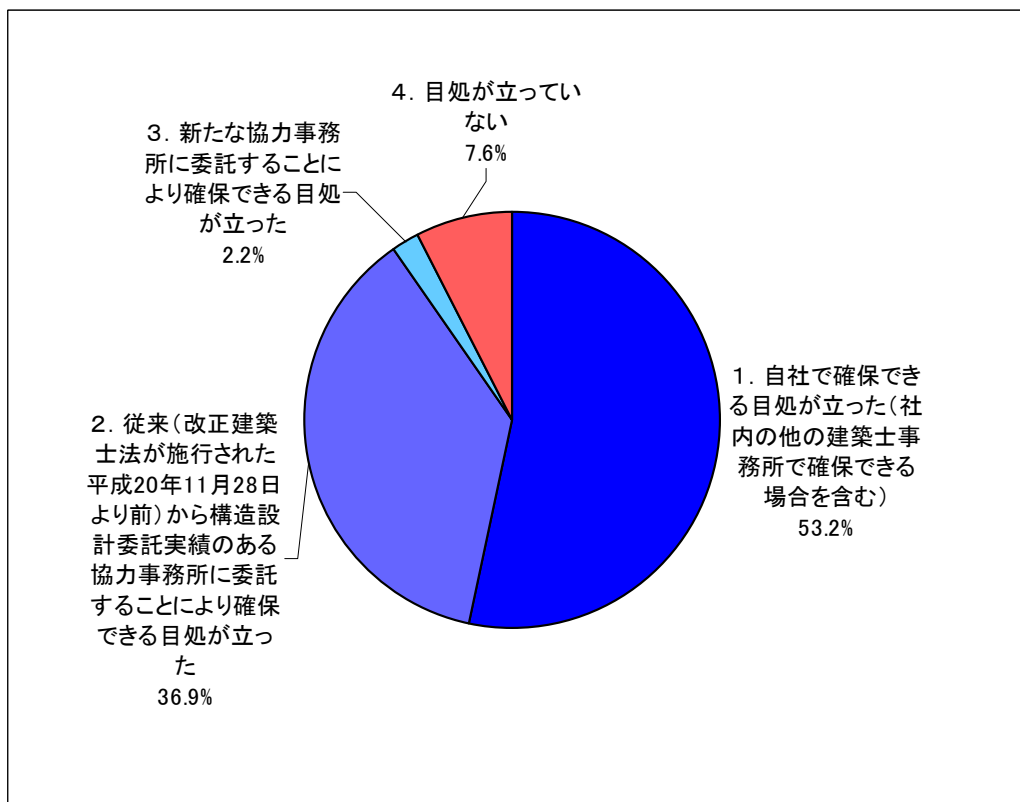


(5) 貴建築士事務所では、今後対象となる建築物の設計を行う際に必要な構造設計一級建築士の確保の目処は立っていますか。

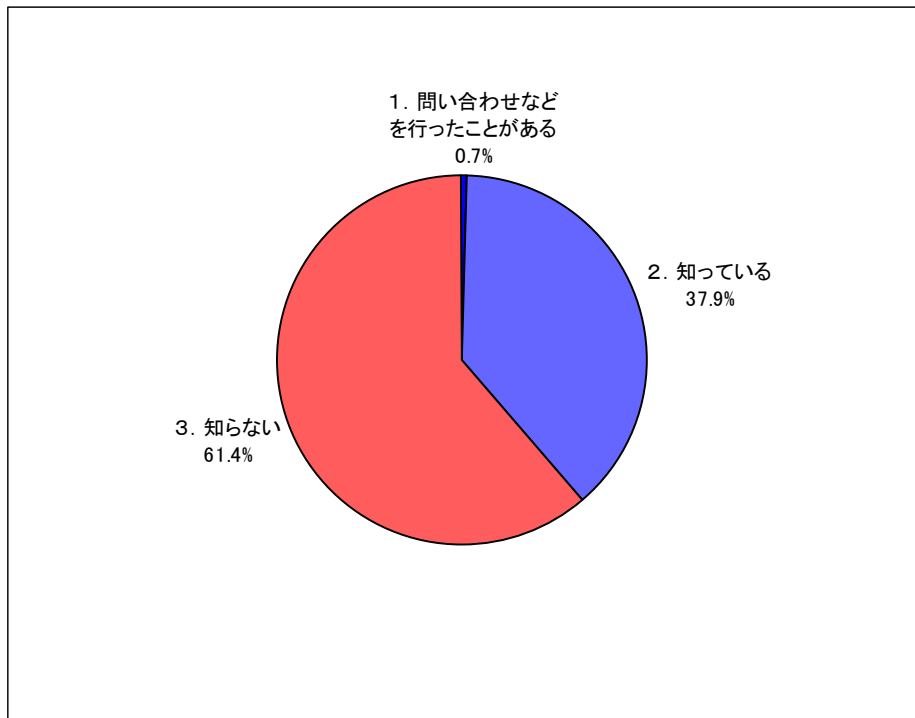
○今後、対象となる建築物の設計業務を行う見込みがある事務所の回答について、単純に建築士事務所数で集計した場合 (n=1,787)



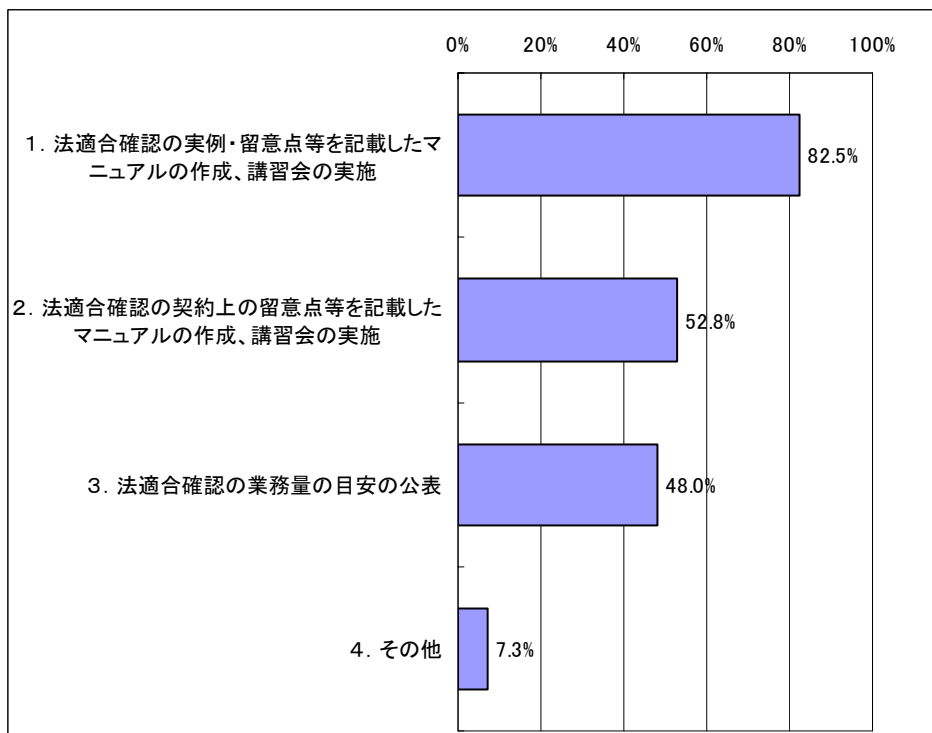
○今後、対象となる建築物の設計業務を行う見込みがある事務所の回答について、業務実績(物件数)による重み付けを行った場合 (n=5,904)



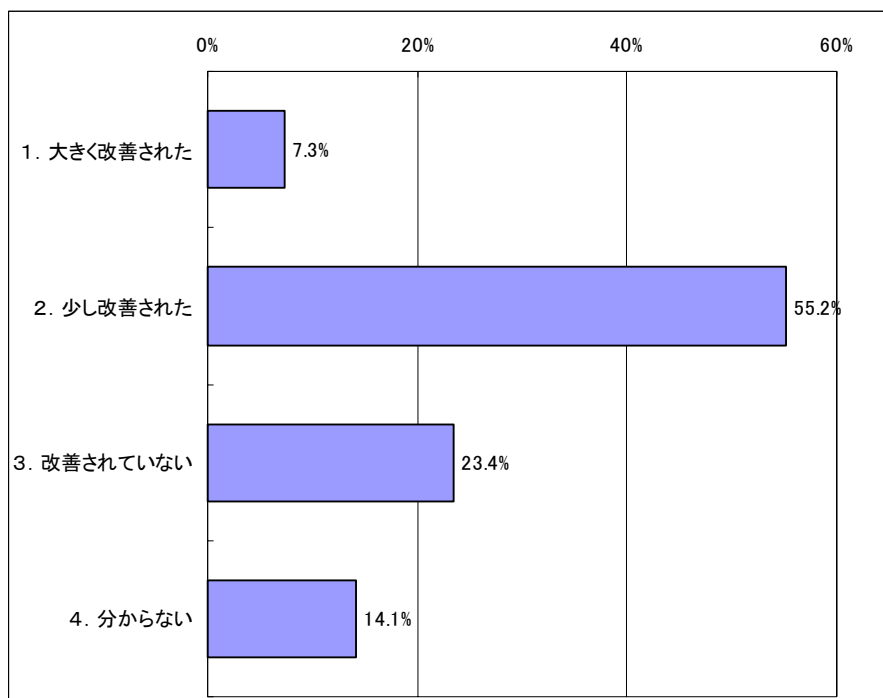
(6) 各都道府県の建築士事務所協会に、構造設計一級建築士の確保を支援する建築設計サポートセンターがあることをご存知ですか。(n=2,469)



(7) 貴建築士事務所では、構造設計一級建築士による法適合確認を円滑に実施するために、どのような支援が効果的であるとお考えですか。(複数回答可)(n=2,469)



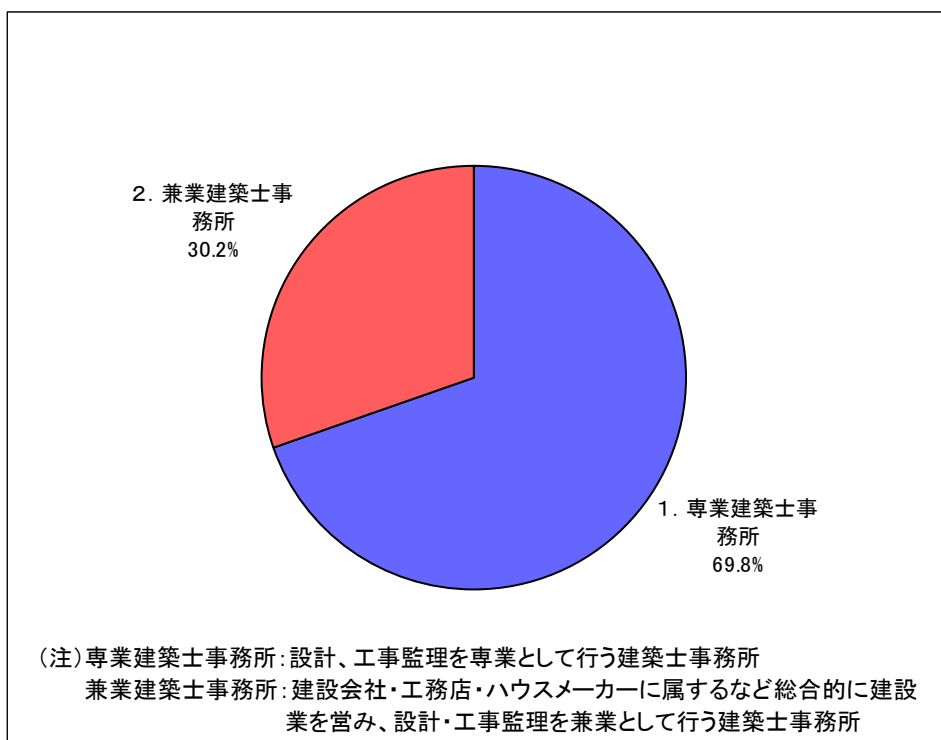
(8) 平成19年6月に施行された改正建築基準法に基づく構造計算適合性判定についておたずねします。構造計算適合性判定に係る状況は改善されましたか。
(n=2,469)



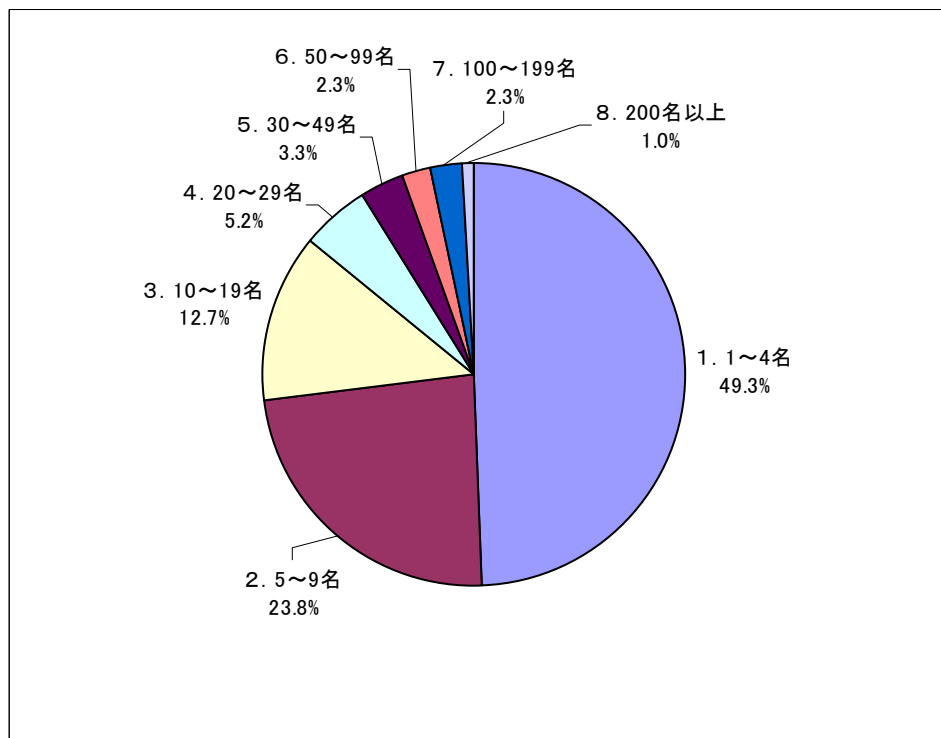
Ⅲ 設備設計一級建築士の確保見込み等に関するアンケート

1. 回答事務所の属性

(1) 専業・兼業 (n=726)

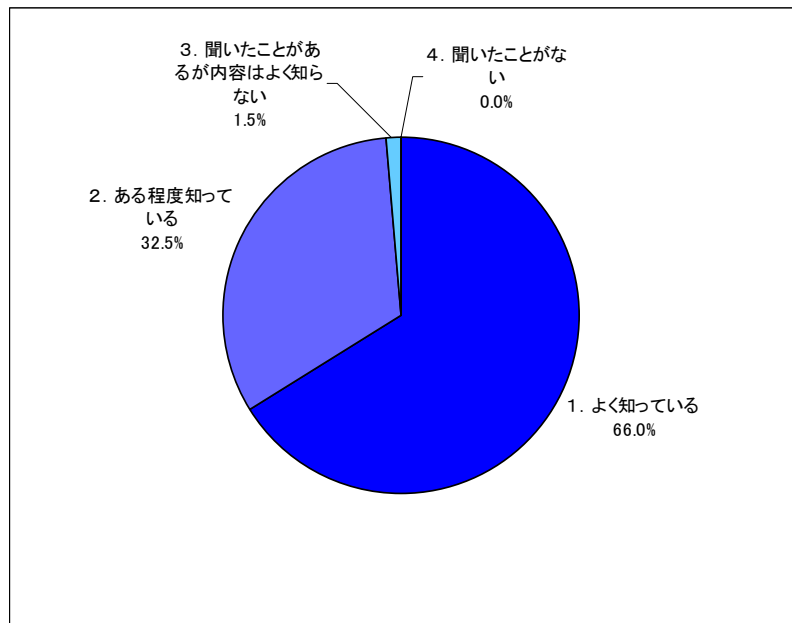


(2) 一級建築士の人数 (n=726)

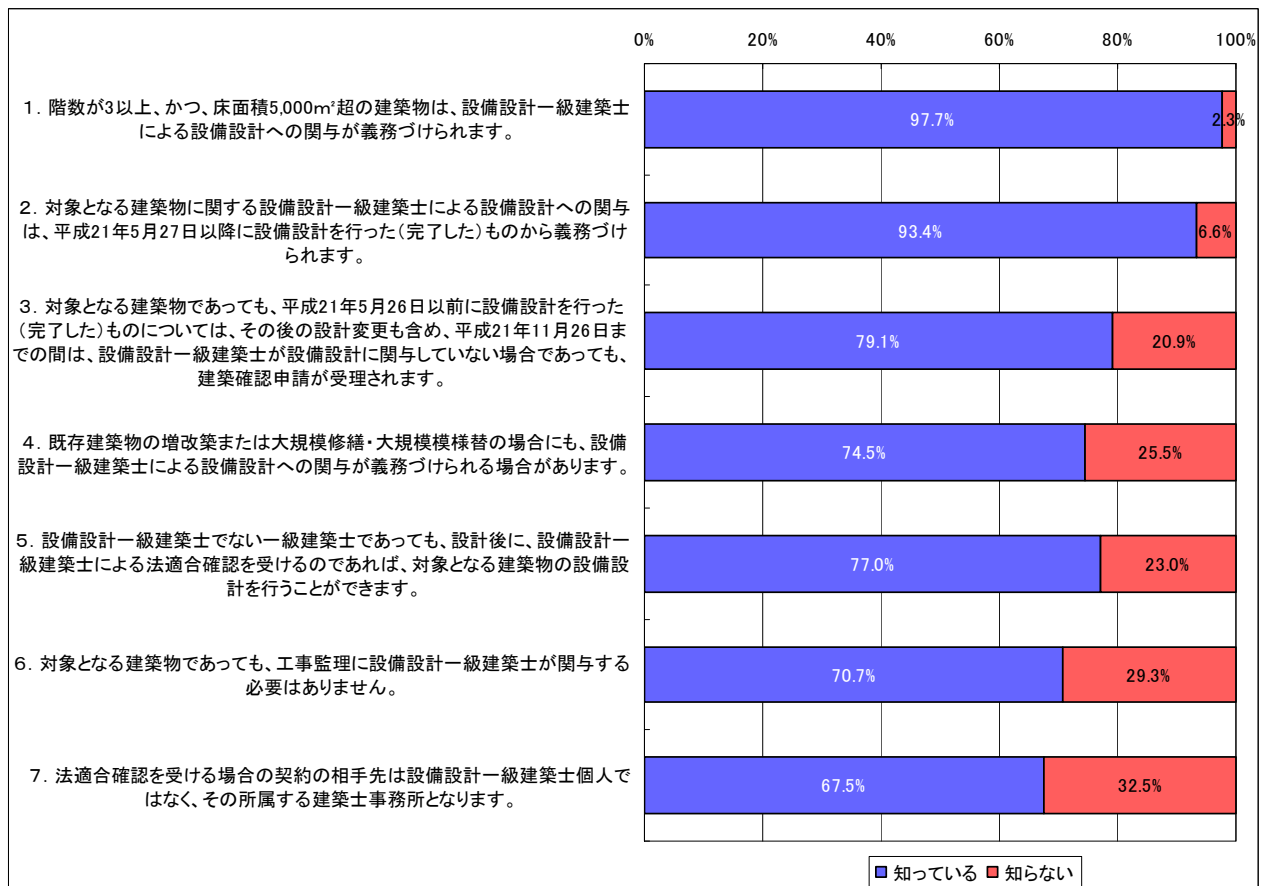


2. アンケート調査結果

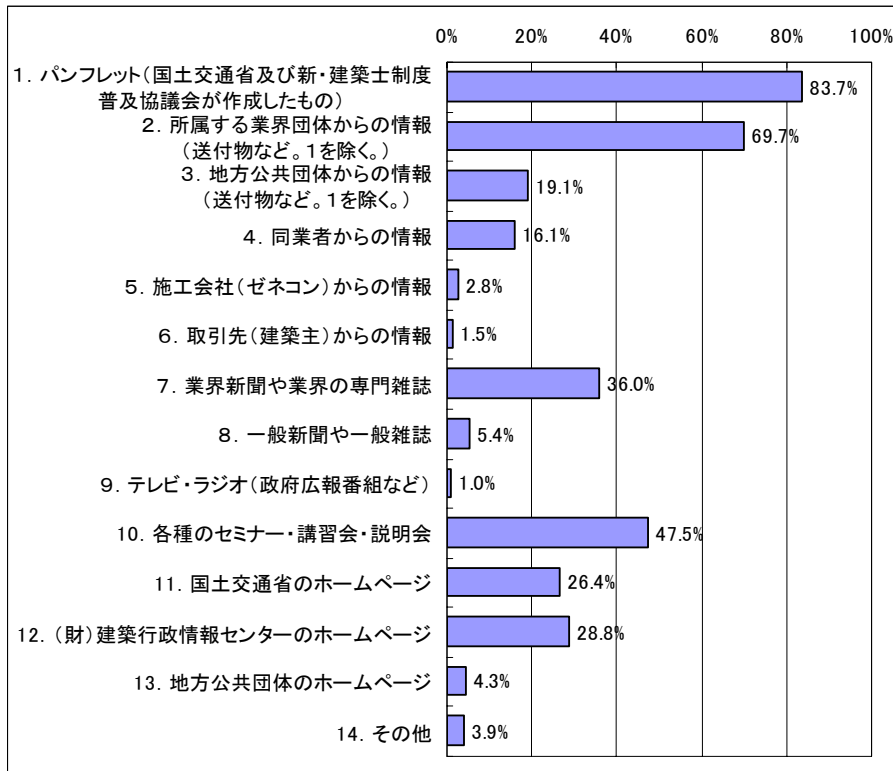
- (1) 設備設計に関し、高度な専門能力を必要とする一定の建築物(以下、「対象となる建築物」といいます。)の設備設計に関する資格として設備設計一級建築士制度が創設されたことをご存知ですか。(n=726)



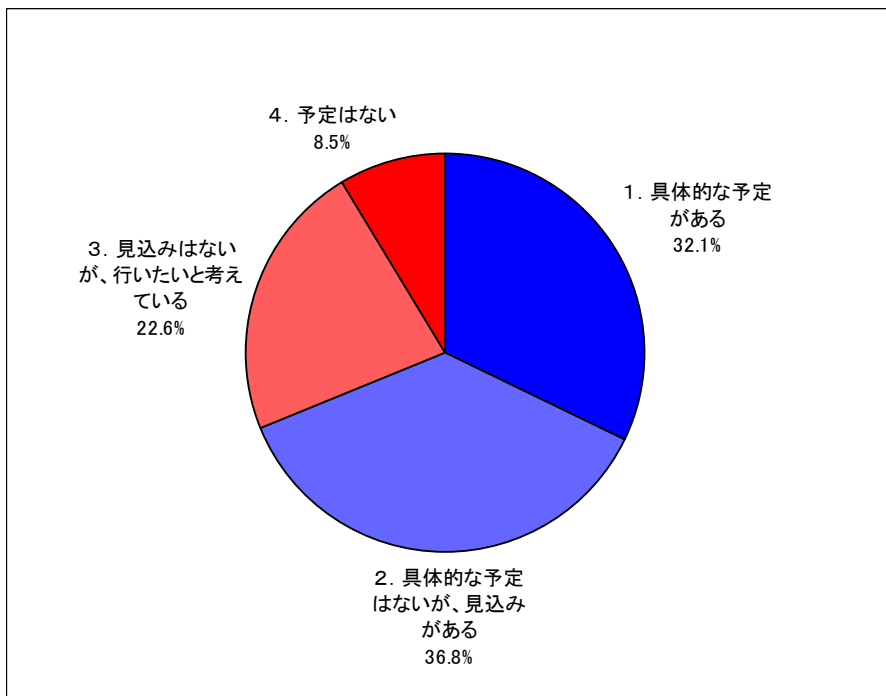
- (2) 設備設計一級建築士による設備設計への関与の義務づけについて、次のようなことが規定されていますが、それぞれについて、ご存知かどうかを教えてください。(n=726)



(3) 設備設計一級建築士による設備設計への関与の義務づけについて、どのように情報を得ましたか。(複数回答可)(n=726)

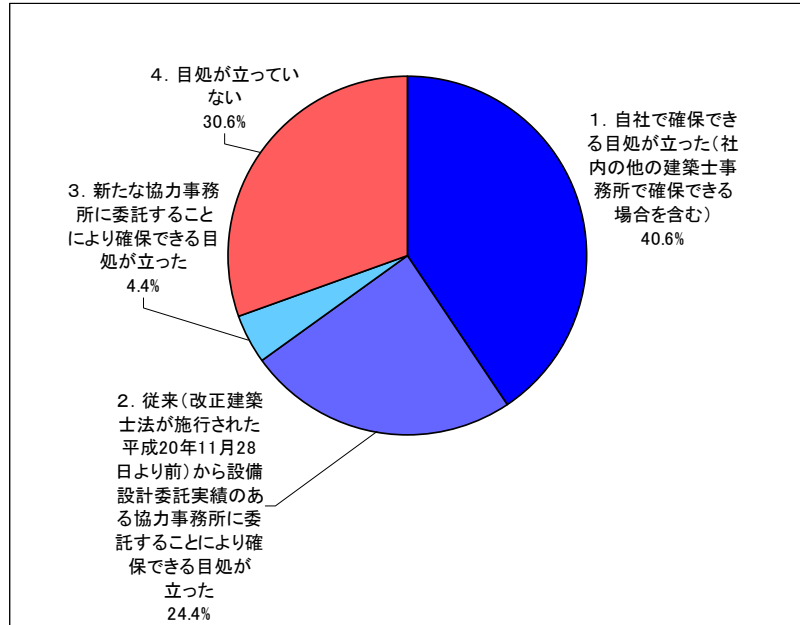


(4) 対象となる建築物について、今後の設計業務の予定をおたずねします。(n=726)

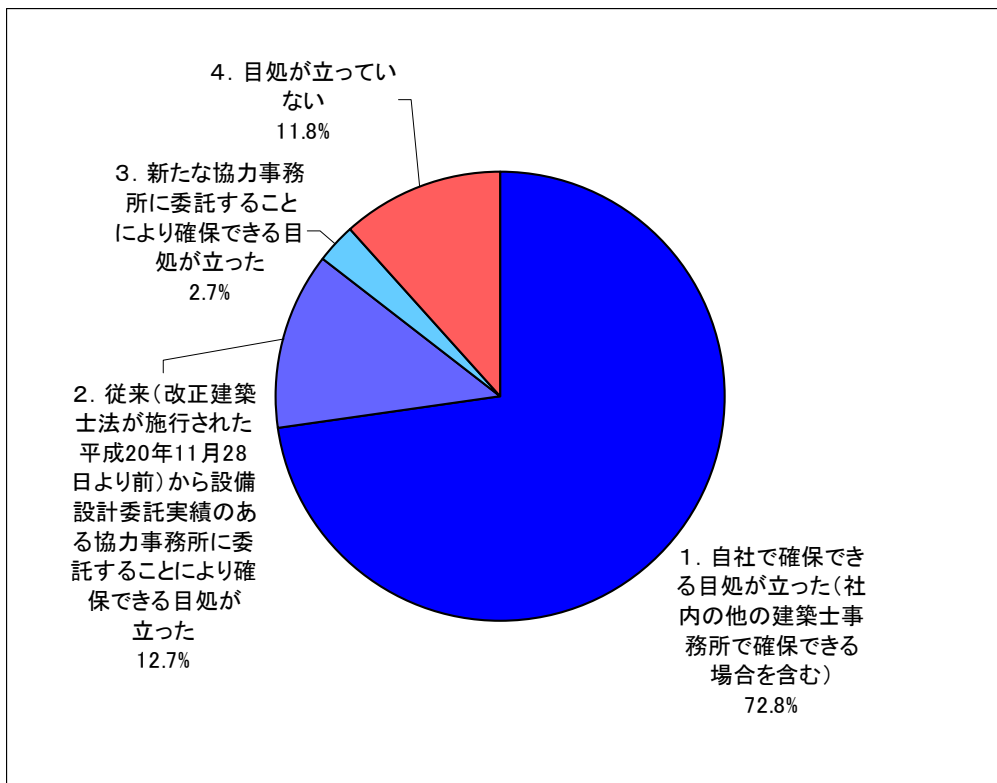


- (5) 貴建築士事務所では、今後対象となる建築物の設計を行う際に必要な設備設計一級建築士の確保の目処は立っていますか。

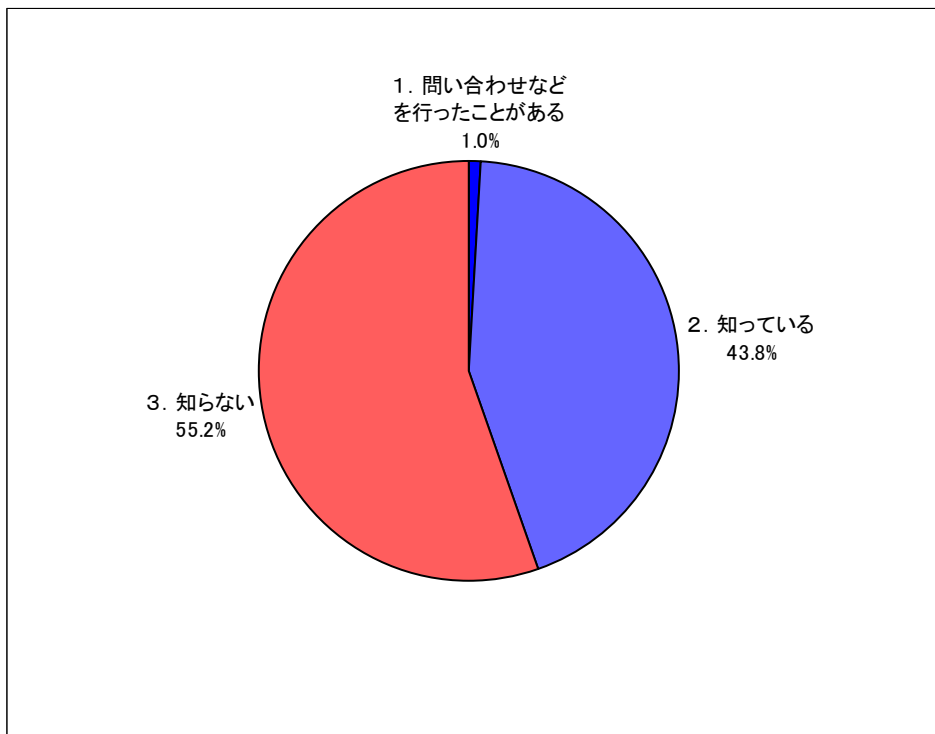
○今後、対象となる建築物の設計業務を行う見込みがある事務所の回答について、単純に建築士事務所数で集計した場合(n=500)



○今後、対象となる建築物の設計業務を行う見込みがある事務所の回答について、業務実績(物件数)による重み付けを行った場合(n=2,557)



(6) 各都道府県の建築士事務所協会に、設備設計一級建築士の確保を支援する建築設計サポートセンターがあることをご存知ですか。(n=726)



(7) 貴建築士事務所では、設備設計一級建築士による法適合確認を円滑に実施するために、どのような支援が効果的であるとお考えですか。(複数回答可)(n=726)

